平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 フコク　　上場取引所　東
コード番号　5185　URL　http://www.fukoku-rubber.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　次郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 木村　尚　TEL 048-600-1700

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,469	5.5	3,173	△16.6	3,267	△14.1	2,323	100.4
23年3月期	51,618	30.8	3,803	79.8	3,801	80.0	1,159	△42.9

(注)包括利益　24年3月期　1,858百万円　(102.2%)　23年3月期　919百万円　(△64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	135.35	135.22	10.9	7.0	5.8
23年3月期	67.54	64.47	5.7	8.9	7.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　5百万円　23年3月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,731	23,302	46.4	1,289.34
23年3月期	44,997	21,830	45.9	1,203.75

(参考) 自己資本　24年3月期　22,133百万円　23年3月期　20,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,220	△3,699	△1,334	7,947
23年3月期	4,871	△2,955	889	7,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	343	29.6	1.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	343	14.8	1.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	9.2	1,700	5.4	1,700	6.1	1,000	2.2	58.25
通期	58,000	6.5	3,500	10.3	3,500	7.1	2,100	△9.6	122.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,609,130 株	23年3月期	17,609,130 株
② 期末自己株式数	24年3月期	442,848 株	23年3月期	442,848 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,166,282 株	23年3月期	17,166,322 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,935	3.1	1,390	△18.2	2,343	6.0	1,730	218.3
23年3月期	31,956	21.8	1,700	33.6	2,210	23.0	543	△71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	100.79	100.69
23年3月期	31.67	31.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,261	17,875	52.1	1,040.30
23年3月期	31,273	16,476	52.6	958.81

(参考) 自己資本 24年3月期 17,858百万円 23年3月期 16,459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページを参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(税効果会計関係) …… 22
(退職給付関係) …… 24
(１株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
６．その他 …… 33
役員の異動 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、中国を中心とするアジア経済が概ね堅調な中、米国の景気回復の低迷、ユーロ圏の財政・金融危機、中東情勢の混乱等の不安要因が大きく影を落としました。東日本大震災によって落ち込んだ日本経済は、生産活動や個人消費の持ち直しが進むにつれて平常化する一方、米国や欧州の情勢、円高、タイの大洪水等の影響から踊り場的様相を呈しましたが、年度末にかけて米国経済の回復および円高の修正等による好転の兆しも見られました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業においては、新興国を中心にグローバル市場の回復傾向が維持される一方で、日本の大震災とそれに続く原発事故等が国内外の生産や販売に厳しい影響を及ぼしましたが、業界をあげての挽回生産が進み、当社グループも主要顧客先に歩調を合わせて受注の急増に対応してまいりました。その後、11月にタイで発生した大規模洪水によって一部の受注が低下する局面も見られましたが、足元では国内の生産と販売が持ち直すなど、底堅い動きとなりました。

このような状況を受け、当社グループの連結売上高は前年同期比5.5%増の544億69百万円となりました。一方、損益面では日本国内の震災の影響等が影を落とし、営業利益は前年同期比16.6%減の31億73百万円、経常利益は同14.1%減の32億67百万円となりました。当期純利益については、前期に厚生年金基金の脱退損失が発生したこと等により、同100.4%増の23億23百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

日本国内の震災による受注減も挽回し、売上高は前年同期比4.1%増の264億69百万円、セグメント利益は同10.5%増の45億90百万円となりました。

防振事業

日本国内の挽回生産および海外の受注増によって、売上高は前年同期比6.1%増の209億74百万円となりました。一方、セグメント利益は震災の影響やセグメントに属する子会社の工場移管コスト等によって同43.0%減の12億２百万円となりました。

金属加工事業

震災による受注減も挽回し、売上高は前年同期比6.0%増の50億83百万円となりました。また、セグメント利益は昨年来の体質改善も奏功し、１億57百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

その他

売上高は前年同期比21.4%増の29億87百万円となりましたが、これはセグメントに属する子会社の前年同期の売上が決算期変更により10ヵ月分となっているためです。一方、セグメント利益は震災その他の影響により、前年同期比4.9%減の97百万円となりました。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

グローバル経済において欧米の情勢はなお不透明感を残したままですが、主要顧客先である自動車産業は、新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して堅調に推移しております。当社グループも市場再編の動きに対応しつつ新たなグローバル化戦略に注力し、積極的に海外シフトを促進しております。

このような情勢下、当社グループはさらなる収益性向上を目指して投資を推進し、次期の連結売上高については前年同期比6.5%増の580億円、営業利益については同10.3%増の35億円、経常利益については同7.1%増の35億円、当期純利益は同9.6%減の21億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の情況変化により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ27億33百万円増加し、477億31百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加22億12百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて12億62百万円増加し、244億29百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等による流動負債の増加27億67百万円、長期借入金の減少等による固定負債の減少15億４百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億71百万円増加し、233億２百万円となりました。

主な要因は、当期純利益23億23百万円と為替換算調整勘定の減少５億15百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、79億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億20百万円（前年同期比３億49百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億71百万円と、減価償却費29億70百万円、仕入債務の増加19億83百万円等による資金増加と、売上債権の増加23億59百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億99百万円（前年同期比７億43百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得が39億１百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億34百万円（前年同期は８億89百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済が調達を８億31百万円上回ったこと、配当金の支払が３億43百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	46.9	46.5	50.1	45.9	46.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.0	20.7	35.0	30.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.7	2.2	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	15.0	19.0	34.5	32.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、１株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当（10円）と合わせた当期の１株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績見通しを勘案して、中間配当金を１株当たり10円、期末配当金を１株当たり10円とし、年間配当金として20円を予想いたしております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従来から、コーポレート・スローガンである『 Yes, We Do！ 』の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

今後もグループの力を結集してバランスのとれた企業価値の向上を目指す中、既存の枠内にとどまることなく、次代につながるものづくりの進化と主力事業のさらなるグローバル展開に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成23年度より３ヵ年の中期経営計画において、グローバル体制の強化とより強固な経営基盤の構築を優先的に進めながら、売上高600億円以上、経常利益率８％以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は自動車産業を始めとして、建機、ＯＡ、鉄道など、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢については、引き続き新興国の成長に期待しつつも中国の成長ペースには鈍化の兆しが見られ、同時に米国景気の回復状況、原油・原材料の市況、欧州債務問題なども不透明な状況を呈しております。また、日本国内では昨年３月に発生した大震災からの復興が進みつつある一方、円高懸念と株価の低迷、輸出産業の失速などが影を落とし、将来的な“空洞化”への不安を助長しております。

主要顧客先である自動車産業はグローバルマーケットベースで生産を伸張させつつありますが、リーマンショックを境に事業環境は大きな転換期に移行しており、かつて世界を席巻しつつあるかに見えた日系メーカーも新たな競争構造への対応を迫られ、新興国市場への参入、ハイブリッドカーや電気自動車の開発、低燃費化や軽量化など新技術への取り組みにも拍車がかかっております。この度の東日本大震災はこのような傾向に追い討ちをかけた格好で、サプライチェーンの再編や海外シフトの加速も喫緊の課題となりました。グローバル化を進める各企業は、新たに伸びる地域・市場に追随するため、従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を求められている状況です。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、「強い商品を世界に展開する」という基本方針に沿って、世界中のお客様の要望に応えられる体制の構築を優先課題とし、グローバル戦略を遅滞なく確実に推進していく必要があります。またそれと併行して新技術・新商品の開発を加速し、次代の戦略商品群の充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491	8,262
受取手形及び売掛金	13,115	※5 15,328
商品及び製品	1,427	1,528
仕掛品	841	828
原材料及び貯蔵品	1,093	1,180
繰延税金資産	357	379
その他	680	809
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	26,000	28,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,410	5,108
機械装置及び運搬具（純額）	5,822	5,720
工具、器具及び備品（純額）	649	729
土地	5,765	5,738
リース資産（純額）	300	284
建設仮勘定	1,062	816
有形固定資産合計	※1, ※2 18,011	※1, ※2 18,396
無形固定資産		
その他	140	232
無形固定資産合計	140	232
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 374	※4 376
長期前払費用	9	2
保険積立金	250	241
繰延税金資産	68	72
その他	166	105
貸倒引当金	△24	△5
投資その他の資産合計	844	793
固定資産合計	18,996	19,421
資産合計	44,997	47,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,270	※5 10,135
短期借入金	※2 2,210	※2 2,746
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,356	※2 2,289
リース債務	100	98
未払法人税等	516	768
賞与引当金	662	687
設備関係支払手形	163	※5 243
その他	2,471	2,549
流動負債合計	16,751	19,518
固定負債		
長期借入金	※2 4,617	※2 3,230
リース債務	125	101
繰延税金負債	420	192
退職給付引当金	737	869
役員退職慰労引当金	498	515
負ののれん	17	0
固定負債合計	6,415	4,910
負債合計	23,166	24,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,563	1,563
利益剰余金	19,418	21,398
自己株式	△236	△236
株主資本合計	22,141	24,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	64
為替換算調整勘定	△1,536	△2,052
その他の包括利益累計額合計	△1,477	△1,987
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,149	1,151
純資産合計	21,830	23,302
負債純資産合計	44,997	47,731

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	51,618	54,469
売上原価	※1 41,062	※1 44,010
売上総利益	10,556	10,458
販売費及び一般管理費		
給料	2,730	2,998
運賃	1,220	1,243
減価償却費	150	192
役員退職慰労引当金繰入額	52	49
退職給付費用	235	177
賞与引当金繰入額	186	196
貸倒引当金繰入額	22	0
その他	2,153	2,427
販売費及び一般管理費合計	※1 6,752	※1 7,285
営業利益	3,803	3,173
営業外収益		
受取利息	27	53
受取配当金	4	4
ロイヤルティ収入	17	40
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	－	5
その他	249	231
営業外収益合計	314	352
営業外費用		
支払利息	142	161
為替差損	153	78
持分法による投資損失	0	－
その他	20	17
営業外費用合計	316	258
経常利益	3,801	3,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　28	※2　48
積立保険返戻金	―	6
特別利益合計	28	54
特別損失		
固定資産売却損	―	※3　5
固定資産除却損	※4　35	※4　29
投資有価証券評価損	6	5
ゴルフ会員権評価損	5	2
減損損失	※5　130	※5　7
災害による損失	※6　33	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	―
厚生年金基金脱退損失	1,622	―
特別損失合計	1,844	50
税金等調整前当期純利益	1,985	3,271
法人税、住民税及び事業税	675	1,081
法人税等調整額	△62	△253
法人税等合計	613	828
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	2,442
少数株主利益	212	119
当期純利益	1,159	2,323

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	△455	△588
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△0
その他の包括利益合計	△452	※1 △584
包括利益	919	1,858
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	781	1,812
少数株主に係る包括利益	137	45

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
当期首残高	1,563	1,563
当期末残高	1,563	1,563
利益剰余金		
当期首残高	18,602	19,418
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,159	2,323
当期変動額合計	816	1,980
当期末残高	19,418	21,398
自己株式		
当期首残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△236	△236
株主資本合計		
当期首残高	21,325	22,141
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,159	2,323
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	815	1,980
当期末残高	22,141	24,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	59	64
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,157	△1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	△515
当期変動額合計	△379	△515
当期末残高	△1,536	△2,052
新株予約権		
当期首残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17	17
少数株主持分		
当期首残高	1,032	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	1
当期変動額合計	117	1
当期末残高	1,149	1,151
純資産合計		
当期首残高	21,272	21,830
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,159	2,323
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△508
当期変動額合計	558	1,471
当期末残高	21,830	23,302

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985	3,271
減価償却費	2,846	2,970
負ののれん償却額	△16	△16
減損損失	130	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	254	146
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	52	23
受取利息及び受取配当金	△31	△58
支払利息	142	161
持分法による投資損益（△は益）	0	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	6	5
為替差損益（△は益）	79	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△28	△43
有形固定資産除却損	35	29
災害損失	33	－
厚生年金基金脱退損失	1,622	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,029	△2,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	△880	△246
仕入債務の増減額（△は減少）	1,340	1,983
その他の負債の増減額（△は減少）	179	574
その他	9	△189
小計	6,814	6,271
利息及び配当金の受取額	31	48
利息の支払額	△141	△161
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△263	△845
災害損失の支払額	△104	△201
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△1,464	△157
損害保険金の受取額	－	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,871	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△180
定期預金の払戻による収入	28	431
長期前払費用の取得による支出	△10	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,021	△3,901
有形固定資産の売却による収入	173	99
無形固定資産の取得による支出	△10	△155
投資有価証券の取得による支出	△81	△4
その他	△31	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	△3,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	444	1,207
短期借入金の返済による支出	△188	△617
長期借入れによる収入	3,533	1,075
長期借入金の返済による支出	△2,414	△2,496
リース債務の返済による支出	△122	△115
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△343	△343
少数株主への配当金の支払額	△19	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,615	49
現金及び現金同等物の期首残高	5,282	7,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,898	※1　7,947

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、フコクゴム(上海)有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクエーピー株式会社、富原テック株式会社、フコクインディア株式会社、フコクベトナム有限会社及び株式会社トリムラバーの18社であります。 なお、株式会社トリムラバーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社であるＣＦフコクルクセンブルクＳ．Ａ．、タイフコクパナファウンドリー株式会社、南京富国勃朗峰橡胶有限公司の３社であります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、前連結会計年度において、株式会社東京ゴム製作所は、決算日を12月31日に変更したことにより、前連結会計年度における会計期間は10か月となっております。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 １）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ２）たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　18～45年 機械装置及び運搬具　　５～10年 ２）無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ３）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(3)重要な引当金の計上基準 １）貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ２）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を一括して費用処理しております。 ４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 (4)重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ３）ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ４）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理のため有効性の評価を省略しております。 ５）取引にかかるリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (5)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
39,676百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産
建物及び構築物　664百万円（3百万円）
機械装置及び運搬具　0百万円（0百万円）
土地　1,241百万円（98百万円）
合計　1,906百万円（102百万円）
担保付債務
短期借入金　792百万円（－百万円）
1年内返済予定の長期借入金　1,365百万円（434百万円）
長期借入金　1,473百万円（265百万円）
合計　3,632百万円（700百万円）
上記のうち（　）内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。
３　偶発債務
受取手形裏書譲渡高　31百万円

※４　関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　75百万円
（うち共同支配企業に対する投資の金額　75百万円）
５　―――――</td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
41,380百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産
建物及び構築物　1,330百万円（3百万円）
機械装置及び運搬具　0百万円（0百万円）
土地　1,360百万円（98百万円）
合計　2,690百万円（101百万円）
担保付債務
短期借入金　1,263百万円（200百万円）
1年内返済予定の長期借入金　1,431百万円（389百万円）
長期借入金　982百万円（110百万円）
合計　3,677百万円（700百万円）
上記のうち（　）内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。
３　偶発債務
(1) 保証債務
保証先：タイフコクパナファウンドリー㈱　保証金額：123百万円　内容：リース債務
(2) 受取手形裏書譲渡高　30百万円

※４　関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　79百万円
（うち共同支配企業に対する投資の金額　79百万円）
※５　連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形　87百万円
支払手形　120百万円
設備関係支払手形　56百万円</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217百万円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,191百万円
※２　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　21百万円 工具、器具及び備品　7百万円	※２　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　11百万円 工具、器具及び備品　36百万円
3　――――――	※３　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　5百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　14百万円 機械装置及び運搬具　16百万円 工具、器具及び備品　5百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　24百万円 工具、器具及び備品　4百万円
※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 上尾工場／工業用ゴム生産設備／機械装置他 群馬工場／工業用ゴム生産設備／建物、機械装置他 群馬第二工場／工業用ゴム生産設備／建物、機械装置他 愛知工場／工業用ゴム生産設備／工具、器具及び備品 韓国フコク株式会社／遊休資産／建物、土地 当社グループは、原則として各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 建物、機械装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39百万円）として特別損失に計上しております。 土地については地価の下落による帳簿価額と回収可能価額の乖離を解消するため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（90百万円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却予定価額により算定しております。	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 上尾工場／工業用ゴム生産設備／機械装置他 群馬工場／工業用ゴム生産設備／機械装置他 群馬第二工場／工業用ゴム生産設備／機械装置他 愛知工場／工業用ゴム生産設備／機械装置他 当社グループは、原則として各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 建物、機械装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７百万円）として特別損失に計上しております。
※６　災害による損失 当社連結子会社であるサイアムフコク株式会社のコラート工場が水害によって被災したことによる建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。	6　――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△5百万円
組替調整額	4
税効果調整前	△0
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	4
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△588
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	△584

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式（注）	442	0	－	442
合計	442	0	－	442

（注）自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	171	10	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	171	10	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式	442	－	－	442
合計	442	－	－	442

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	171	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	171	10	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　8,491 預入期間が３か月を超える定期預金　△592 現金及び現金同等物　7,898	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　8,262 預入期間が３か月を超える定期預金　△315 現金及び現金同等物　7,947
２ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ130百万円であります。	２ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ101百万円であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,799	19,768	4,752	49,319	2,298	51,618	－	51,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	632	－	46	678	162	841	△841	－
計	25,432	19,768	4,798	49,998	2,461	52,460	△841	51,618
セグメント利益又は損失（△）	4,154	2,108	△29	6,233	102	6,336	△2,533	3,803
セグメント資産	19,432	14,247	3,200	36,880	2,987	39,868	5,129	44,997
その他の項目								
減価償却費	1,378	1,013	256	2,648	125	2,774	71	2,846
減損損失	0	129	－	130	－	130	－	130
持分法適用会社への投資額	－	75	－	75	－	75	－	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,619	1,853	102	3,575	142	3,718	－	3,718

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,533百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,129百万円には、セグメント間取引消去△676百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,624	20,974	5,067	51,665	2,803	54,469	－	54,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	845	－	16	861	184	1,045	△1,045	－
計	26,469	20,974	5,083	52,527	2,987	55,515	△1,045	54,469
セグメント利益	4,590	1,202	157	5,950	97	6,047	△2,874	3,173
セグメント資産	20,985	14,488	3,541	39,015	3,024	42,039	5,691	47,731
その他の項目								
減価償却費	1,404	1,117	213	2,734	146	2,881	89	2,970
減損損失	1	5	－	7	－	7	－	7
持分法適用会社への投資額	－	79	－	79	－	79	－	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,010	1,450	117	3,578	126	3,704	158	3,863

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,874百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,691百万円には、セグメント間取引消去△719百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額89百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	378	減損損失	306
投資有価証券評価損	11	投資有価証券評価損	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	6	貸倒引当金損金算入限度超過額	2
未払事業税	37	未払事業税	49
賞与引当金	264	賞与引当金	256
退職給付引当金	283	退職給付引当金	282
役員退職慰労引当金	165	役員退職慰労引当金	149
子会社の繰越欠損金	483	子会社の繰越欠損金	416
その他	431	その他	420
評価性引当額	△1,500	評価性引当額	△1,086
繰延税金資産計	562	繰延税金資産計	808
繰延税金負債		繰延税金負債	
建物等圧縮積立金	26	建物等圧縮積立金	10
減価償却認容額	102	減価償却認容額	86
土地圧縮積立金	68	土地圧縮積立金	59
在外子会社の留保利益	301	在外子会社の留保利益	331
その他有価証券評価差額金	40	その他有価証券評価差額金	36
その他	17	その他	23
繰延税金負債計	556	繰延税金負債計	548
繰延税金資産の純額	5	繰延税金資産の純額	259
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	357	流動資産－繰延税金資産	379
固定資産－繰延税金資産	68	固定資産－繰延税金資産	72
固定負債－繰延税金負債	420	固定負債－繰延税金負債	192

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	住民税均等割 0.4
住民税均等割 0.7	外国税率との差異 △5.4
外国法人税額控除等 △3.8	在外子会社留保利益 0.9
外国税率との差異 △17.3	評価性引当額の増減 △12.0
在外子会社留保利益 2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0
評価性引当額の増減 2.8	その他 △1.0
その他 5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9	
３．――――――	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27百万円減少し、法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が５百万円それぞれ増加しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付型の制度として、当社及び国内子会社１社が確定給付型企業年金制度を、海外子会社５社が退職一時金制度を採用しております。なお、当連結会計年度より海外子会社３社は退職一時金制度を採用しております。

上記の他、国内子会社２社が総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

当連結会計年度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度
年金資産の額（百万円）	39,550	8,717	37,722	8,635
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	49,749	9,488	47,912	9,613
差引額（百万円）	△10,198	△770	△10,189	△978

(2) 制度全体に占める直近の当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度
割合（%）	1.0	0.6	1.0	0.7

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,668	△4,107
(2) 年金資産（百万円）	2,931	3,237
(3) 退職給付引当金（百万円）	△737	△869

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1)　勤務費用（百万円）	340	401
(2)　利息費用（百万円）	54	60
(3)　期待運用収益（減算）（百万円）	△24	△26
(4)　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4	115
(5)　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	212	―
(6)　割増退職金（百万円）	2	3
(7)　その他（注）（百万円）	319	37
(8)　退職給付費用（百万円）	908	592

（注）「その他」は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1)　割引率（%）	2.0	1.8
(2)　期待運用収益率（%）	1.0	1.0
(3)　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数については、発生時に全額費用処理しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,203円75銭	１株当たり純資産額	1,289円34銭
１株当たり当期純利益金額	67円54銭	１株当たり当期純利益金額	135円35銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	67円47銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	135円22銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,159	2,323
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,159	2,323
期中平均株式数（千株）	17,166	17,166
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	18	16
（うち新株予約権）	(18)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 普通株式 69,000株 新株予約権の数 690個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579	4,630
受取手形	1,344	1,542
売掛金	7,982	9,495
商品及び製品	774	740
仕掛品	543	494
原材料及び貯蔵品	255	268
前払費用	40	30
繰延税金資産	342	347
未収入金	665	887
その他	76	211
流動資産合計	16,605	18,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,390	2,339
構築物（純額）	270	242
機械及び装置（純額）	2,752	2,441
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	360	442
土地	3,278	3,278
リース資産（純額）	84	58
建設仮勘定	102	38
有形固定資産合計	9,250	8,852
無形固定資産		
ソフトウエア	103	82
その他	10	32
無形固定資産合計	114	115
投資その他の資産		
投資有価証券	237	250
関係会社株式	4,769	5,332
関係会社長期貸付金	249	647
長期前払費用	9	1
保険積立金	211	214
繰延税金資産	－	130
その他	81	71
貸倒引当金	△254	△5
投資その他の資産合計	5,303	6,644
固定資産合計	14,667	15,612
資産合計	31,273	34,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	321	505
買掛金	5,156	6,942
短期借入金	500	800
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,695
リース債務	26	26
未払金	1,011	979
未払費用	235	606
未払法人税等	406	659
未払消費税等	56	72
賞与引当金	610	637
設備関係支払手形	65	152
その他	53	46
流動負債合計	10,294	13,123
固定負債		
長期借入金	3,588	2,400
リース債務	58	31
繰延税金負債	111	－
退職給付引当金	374	436
役員退職慰労引当金	370	394
固定負債合計	4,502	3,262
負債合計	14,796	16,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,563	1,563
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	17
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	6,564	7,957
利益剰余金合計	13,697	15,084
自己株式	△236	△236
株主資本合計	16,419	17,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	51
評価・換算差額等合計	39	51
新株予約権	17	17
純資産合計	16,476	17,875
負債純資産合計	31,273	34,261

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	31,956	32,935
売上原価		
製品期首たな卸高	472	774
当期製品製造原価	26,178	26,807
合計	26,651	27,581
製品期末たな卸高	774	740
製品売上原価	25,876	26,841
売上総利益	6,080	6,094
販売費及び一般管理費		
給料	1,850	1,959
福利厚生費	60	60
退職給付費用	182	98
法定福利費	196	284
旅費及び交通費	163	202
支払手数料	329	355
賃借料	149	163
運賃	707	742
減価償却費	92	110
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
賞与引当金繰入額	176	187
その他	447	511
販売費及び一般管理費合計	4,379	4,703
営業利益	1,700	1,390
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	55	208
ロイヤルティ収入	451	484
貸倒引当金戻入額	－	249
その他	182	124
営業外収益合計	693	1,072
営業外費用		
支払利息	53	46
為替差損	119	62
その他	9	10
営業外費用合計	183	119
経常利益	2,210	2,343

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	11	14
貸倒引当金戻入額	247	－
特別利益合計	259	14
特別損失		
固定資産除却損	32	25
投資有価証券評価損	4	3
ゴルフ会員権評価損	3	－
減損損失	20	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	－
厚生年金基金脱退損失	1,464	－
特別損失合計	1,534	36
税引前当期純利益	936	2,321
法人税、住民税及び事業税	465	840
法人税等調整額	△72	△248
法人税等合計	392	591
当期純利益	543	1,730

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,514	1,514
当期末残高	1,514	1,514
その他資本剰余金		
当期首残高	49	49
当期末残高	49	49
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262	262
当期末残高	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	31	24
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	24	17
土地圧縮積立金		
当期首残高	96	96
当期末残高	96	96
別途積立金		
当期首残高	6,750	6,750
当期末残高	6,750	6,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,356	6,564
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	7	6
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	543	1,730
当期変動額合計	207	1,393
当期末残高	6,564	7,957

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△236	△236
株主資本合計		
当期首残高	16,219	16,419
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	543	1,730
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	200	1,386
当期末残高	16,419	17,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	39	51
新株予約権		
当期首残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	17	17
純資産合計		
当期首残高	16,277	16,476
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	543	1,730
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	198	1,399
当期末残高	16,476	17,875

６．その他

役員の異動（平成24年６月26日付予定）

１．新任監査役候補

監査役（非常勤）　　樋口　節夫

（注）　新任監査役候補の樋口節夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

２．退任予定監査役

監査役（非常勤）　　山本　敞達（任期満了）

（注）　山本敞達氏の社外監査役退任、樋口節夫氏の社外監査役就任に伴い、東京証券取引所に届け出ている独立役員は、山本敞達氏から樋口節夫氏に変更となります。また、買収防衛策における独立委員会（第三者委員会）委員についても、山本敞達氏から樋口節夫氏に変更となります。なお、本件は本年６月26日に開催予定の当社株主総会で樋口節夫氏が監査役に選任されることを条件といたします。